



2021年12月20日

各位

東京都千代田区外神田三丁目14番10号
株式会社 ハブ
代表取締役社長 太田 剛
(コード番号 : 3030)
問合せ先 常務取締役管理本部長 高見 幸夫
電話番号 03-3526-8682

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年11月30日にプライム市場を選択する申請書を提出しております。当社は、移行基準時点（2021年6月30日）において、上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成致しましたので、お知らせ致します。

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、【流通株式時価総額】については40.1億円と基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、2027年2月期までに、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	7,487人	56,269単位	40.1億円	49.9%	0.26億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目	—	—	○	—	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1)基本方針

当社は、経営理念「英国PUB文化を日本において広く普及させるため、英国風PUBを通じてお客様に感動をあたえる「感動文化創造事業」を展開する」を実現する為、4つの経営方針「正直な経営」、「着実な経営」、「常に変革する経営」、「従業員重視の経営」を定めており、これらを



ブレることなく推進することにより、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。また、経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体制を整備するとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を進め、経営の透明性の確保に真摯に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(2) 課題及び取組内容

(課題)

当社は、「流通株式時価総額」が基準に到達していないという現状を踏まえ、主要要素である「株価」が低迷している要因を「プライム市場の求める業績水準に到達できていない」為と考えており、「企業価値の向上」に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。また、流通株式数に関しても、多くの一般投資家及び機関投資家の投資対象となりうる為にも、「流通株式数の増加」が課題であると認識しております。

(取組内容)

■背景

当社は、2020年2月期において、売上高 12,052 百万円、営業利益 710 百万円、経常利益 718 百万円、当期純利益 470 百万円と、21 期連続で増収となりました。しかしながら、2020年初頭以降、世界各国で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の度重なる発令を受け、酒類提供の制限や臨時休業、営業時間短縮を余儀なくされました。また、ソーシャルディスタンス等の感染拡大防止対策による客席数の減少に加えて、消費者の会食自粛や在宅勤務の継続等をはじめとする消費行動の変化に伴う売上機会損失が発生する等多大な影響をうけることとなりました。

■流通株式数の増加

「流通株式数の増加」につきましては、当社株式を保有していただいている既存株主様との対話を行い、株主構成の変化を促すことにより（国内の普通銀行、保険会社、事業法人等が所有する株式の機関投資家、個人投資家への移行を検討してまいります。）流通株式数が約 870 万株程度となるように移行を進めてまいります。これらの具体的な方法につきましては、決定次第開示する予定です。また、機関投資家及び個人投資家に向けた情報発信の強化につきましては、決算説明会の開催または配信や、機関投資家との個別面談の再開、各種プラットフォームサービスの活用による積極的な情報発信等により企業認知度の向上に努めてまいります。

■企業価値の向上

上場維持基準である流通株式時価総額 100 億円に対して、流通株式数が 870 万株の場合、株価=1,150 円以上が必要となり、一次判定時の株価 (713.2 円) との乖離が発生しておりますが、コロナ禍前の業績下においては、1,150 円を超える株価を達成しており、各種取組を着実に実行



することで、早期に業績を回復させ、従来と同程度の市場の支持を得られると考えております。

「企業価値の向上」につきましては、With/After コロナにおける早期の売上回復及び黒字化を目指した中期経営計画（2022年～2024年）及び長期的な会社の成長戦略として、2030年をターゲットとした、創業50年ビジョン（2022年～2030年）を策定中であります。その中で、出店ターゲットの見直しによる、出店エリアの拡大及び出店計画の見直し、メンバーズカードアプリの機能拡大を主軸とした店舗オペレーションのDX化による顧客体験の向上、2021年3月に業務提携を開始した株式会社ミクシィとの関係強化及びコラボレーション店舗の展開、ESG及びSDGsへの取組の強化を行うことにより、PUB事業の更なる拡大及び生産性向上を図り、「企業価値の向上」に努めてまいります。

※創業50年ビジョン及び中期経営計画の詳細については、2022年4月の開示を予定しており、開示後速やかに本計画書の進捗についても開示予定です。

当社は、上記各項目の基本方針に基づく取組により、「流通株式数の増加」、「企業価値の向上」を図るとともに、数値目標を達成できるよう全従業員が全力を注いでまいります。これにより、当社株式の流通株式時価総額につきまして、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準を上回ることにより、新市場区分である東京証券取引所プライム市場における上場を維持するよう努力してまいります。

以上